

令和7年度 事業計画

I 基本方針

わが国は、総人口が減少する中で高齢者人口は過去最多となり、総人口に占める割合は過去最高となっており、高齢者のより一層の活躍が期待される中で、シルバー人材センターは人生100年時代を見据えた持続可能な高齢社会を作っていくことが必要であり、そのような中、高齢期の就業継続による健康長寿の延伸に注目と期待が集まっており、就業による社会参加の維持という観点からも就業の継続が健康長寿につながることを示す研究成果も多く生み出されている。

一方、日本経済について政府は雇用、所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続くことが期待されるが、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢及び、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

高齢者労働能力有効活用のために地域社会の働き方・生き方改革に取り組む時代に差し掛かっていると思われる。地域のニーズや高齢者の多様な就業ニーズを的確に反映し様々な就業機会を提供するシルバー人材センター事業は、その機能を十分に発揮してもらいたいと考えられておりその役割に期待が示されている。また、本事業は高齢者が定年等による現役引退後も、就労等を通じて臨時的・短期的又は軽易な就業を希望する者に対して地域社会の日常生活に密着した仕事を調査把握・提供し、多様な形態による就業機会の拡大・生きがいの創出・地域社会の活性化を目指していることから、福祉の受け手ではなく地域社会の担い手としての大きな役割がますます求められ、社会の一員として行政機関をはじめ各種地域団体及び民間事業所等との連携を深めながら共存・共栄していかなければならない。

地域における特性とそのニーズにマッチした就業機会の拡大と会員の拡大を核に据えて、女性会員の拡大、退会会員の抑制、及び会員の多様なニーズに応えるための就業機会の開拓、さらにデジタル化を推進することによる業務の効率化や会員のデジタル技術への理解の向上に取り組む。併せて令和6年1月に施行された「フリーランス新法」に適切に対応するためのシルバー事業における新たな契約方法への円滑な移行を進める。また、超高齢社会の中で地域に貢献できるボランティア活動や地域事業活動等の一役を担っていく体制づくりを進めるとともに、「自主・自立」「共働・共助」という基本理念を確立し、健康で明るく・生きがいを持ち充実した社会の実現を目指し就業活動だけではなく自ら積極的意志を持ち会員・役職員が一体となってその活性化に取り組み、地域ニーズに対応しながら効率的なシルバー人材センターの活力ある事業展開に努める。

II 事業目標

- (1) 就業機会開拓提供事業の推進と基本理念の周知徹底(就業開拓提供事業)
- (2) 会員拡大確保・普及啓発の推進強化(普及啓発事業)
- (3) 安全・適正就業の推進(安全適正就業推進事業)
- (4) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の推進(高齢者活用・現役世代雇用サポ

ート事業)

Ⅲ 実施計画

1 就業機会開拓提供事業の推進と基本理念の周知徹底（就業開拓提供事業）

シルバー人材センター事業は「自主・自立」、「共働・共助」を基本理念として会員が働く事を通じて自らの生きがいを創りだし、自己確立と地域貢献を目指す事業である。

- (1) 会員・役職員は常に基本理念を遵守する
- (2) 地域社会及び住民等全般にセンター事業の周知を図る
- (3) 新規会員拡大推進を目指し、センター事業と基本理念の周知徹底を図る
- (4) ボランティア活動推進等の積極的实施
- (5) 独自事業推進の取り組み

2 会員拡大確保・普及啓発の推進強化 一会員一新規会員獲得運動（普及啓発事業） シルバー事業の会員拡大と地域社会等への啓発活動を推進する。

- (1) 会員の高齢化が進む中、地域班会員主体による地域住民へのPRに努め、新規会員獲得の推進を図る
- (2) 幅広く地域の高齢者のための講習会等を開催し技能技術習得を目指す
- (3) 役員及び各委員会による基盤拡大対策を検討する
- (4) 広報誌等を活用し普及啓発による会員獲得充実を図る

3 安全・適正就業の推進（安全・適正就業推進事業）

「安全はすべてに優先する」を合言葉として事故撲滅を目指す。

安全就業はシルバー事業の最優先課題である。すべての会員が最適の健康状態で就業できる体制作りを推進し、安全第一を念頭に掲げる。

- (1) 事故撲滅を目指し、会員による安全意識高揚の充実継続に努める
- (2) 安全就業基準の遵守と啓発、安全講習会の実施
- (3) 就業現場巡回指導安全パトロールの推進拡大

4 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の推進（高齢者活用現役世代雇用サポート事業）

派遣事業の推進を図り会員拡大に取り組み、事業所等との連携を更に深め事業活性化を目指す。

- (1) 地域における人材ニーズ及び就業ニーズに応じた技能講習を実施し、高齢者の就業の実現ができるように連合会との連携を図る
- (2) 介護・育児などの現役世代を支える分野やサービス業・農業等の人手不足分野で高齢者の就業の促進を図る
- (3) 派遣と請負の仕事など多様な就業機会の提供を目指す